

資料1：第一号議案（1）

**一般社団法人 ふくしま連携復興センター**  
**活 動 報 告**

**— 平成 24 年 7 月～平成 25 年 6 月 —**

## 1. ネットワーク形成・協働推進事業

### ■事業の「ミッション」

福島県内の各支援団体間および、各セクター（行政・社協等専門機関・企業・財団等の外部支援団体等）との間で、長期的な地域のビジョンの共有を行ない、個々のニーズに応じて目的・手段の調整と役割分担を図ること。

#### 【期首における活動予定・目標】

- ・支援団体間のネットワーク形成のための定例会の企画・実施
- ・支援団体間の協働推進のための分科会の企画・実施
- ・各セクター間の連携のための被災者支援シンポジウムの実施および各地域連絡会等の実施支援
- ・その他の各地域における連携促進のための案件形成・コーディネート

### ■平成 24 年度の成果と今後の課題

認定 NPO 法人ジャパン・プラットフォーム「共に生きる」ファンド、公益財団法人トヨタ財団「2012 年国内助成プログラム（地域間連携助成）」による助成支援にて、コーディネーター人材の拡充、ネットワーク強化を実施した。平成 23 年度の会員団体 11 団体から、平成 24 年度より準会員制度を設置したことで、75 団体へ会員ネットワークを拡充した。このことにより、震災復興支援に特化した形での中間支援組織としての基盤を確立することができ、NPO 等団体間同士の情報交換や、全体としての課題共有、解決に向けた意見交換の場を作ることが出来た。また、行政機関との関係構築も強化したことで、復興庁や福島県、各市町村との必要に応じた意見交換の場も開催出来た。一方、社会福祉協議会や、企業等とは、積極的に関係構築に努めたものの、具体的な連携に至る事例は少なかった。設立当初から実施している定例会議に関しては、引き続きの継続事業にて、ネットワーク団体の課題やニーズに応じたテーマ設定にて開催を行った。平成 24 年度より開始した分科会に関しては、当センターが設定した「①子ども支援②高齢者・障がい者福祉③まちづくり④保健・健康⑤産業再生」のテーマに応じ、開催した。会員から継続ニーズが挙がった分科会に関しては、定期開催を行っている。

#### 【平成24年度に実施した主な活動】

ふくしま連携復興センター定例会議／ふくしま連携復興センター分科会／ふくしま復興支援シンポジウム「つながる・ふくしま」／福島県起業家交流会 共催（一般財団法人ニューメディア開発協会 主催）／JCN 現地会議 共催／福島県主催「復興へ向けた多様な主体との協働推進戦略会議」への外部団体構成員としての参画／3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会におけるネットワーク形成、組織運営支援／社会福祉協議会とのネットワーク形成／企業・財団からの案件形成支援

### ■平成 25 年度以降の展望

ネットワーク間での事業連携を促進していけるような役割を担うことよって、ネットワーク自体の存在意義を発揮し、継続的且つ自立的な活動を目指した組織基盤強化に繋げていく。また、ネットワークの強みを活かし、全体としての課題共有や中長期的な復興ビジョンについての対話を戦略的に実施できる場づくりを行う。さらに、多様なステイクホルダー間での連携を促進する中間機能を担うことにより、課題解決までを仕組み化できる協働モデルを創出していくことを目指す。

## 2. 情報提供・発信・コーディネート事業

### ■事業の「ミッション」

NPO等の組織基盤の整備や事業推進のために、県内支援団体と各セクターの間の支援ニーズをコーディネートすること、また、被災3県における事例・他の地域における災害等の事例の情報収集と、その事例からの学びの共有を行なうこと。

#### 【期首における活動予定・目標】

- ・県内支援団体に関する網羅的な基礎情報の集約および、県内支援状況に関する各機関への情報提供
- ・外部支援団体／県内支援団体の支援ニーズの発信・マッチング・コーディネート
- ・県内外の事例および他の災害等の事例の収集と学びの抽出
- ・ふみだす生活サポートセンター(被災者生活相談窓口)の運営を通じた被災者ニーズの把握および、被災者への支援情報の提供

### ■平成24年度の成果と今後の課題

公益財団法人日本財団の平成25年度助成による助成支援にて、情報集約・発信機能の強化に努め、公式ホームページのリニューアル、名刺データベースの構築、メールマガジンの発行、フリーペーパーでの情報発信などを行った。コーディネートに関しては、昨年度1年間で県内外のNPO等支援団体・自治体・企業・財団等のニーズに応じ、約90件のマッチングを行った。平成24年4月より実施を開始した、NPO法人ETIC.及び福島大学災害復興研究所との協働プロジェクト「福島・右腕派遣プロジェクト」に対し、現地コーディネート支援を行い、昨年度15名の人材を派遣した。また、震災から3年目を迎えたことにより、緊急フェーズから復旧・復興フェーズへと転換し、それぞれの課題・ニーズが潜在化・複雑化していく状況のなか、個別のニーズとニーズを繋ぐコーディネートから、より多様なステイクホルダーを繋ぐためのコーディネート力が必要となっている。

#### 【平成24年度に実施した主な活動】

3県連携復興センターでの他県事例の情報収集／会員団体メーリングリストによる復興支援情報の提供／福島・右腕派遣プロジェクトへのコーディネート支援／新地町スタディツアー企画主催(分科会(まちづくり)スピンオフ企画)／自治体による復興支援に関する資金情報説明会を主催

### ■平成25年度以降の展望

情報提供・発信事業については、引き続き、福島県内の多様なセクターの幅広い情報を集約・整理し、ターゲットとする対象へ、ホームページ・メーリングリスト・紙媒体・メディア等を活用して、効果的に情報発信できるよう、継続した機能強化を行う。コーディネート事業については、より効果的・効率的な情報集約の実施と、組織の枠を超えたコーディネーター間の情報交換、コーディネートの仕組みづくりを行う。さらに、多様なセクターとの関係構築および、必要に応じ、モデル事例となるような事業の立ち上げ支援を行う。

### 3. 広域避難者支援事業

#### ■ 事業の「ミッション」

福島県が課題として抱え、県内支援団体による対応が難しい、広域的な避難者への支援体制の構築に向け、支援団体間のネットワーク形成および各セクターへの提言活動を実施すること。

#### 【期首における活動予定・目標】

- ・ふみだす生活サポートセンターの運営を通じた県外避難者(帰還希望者を含む)への生活相談および情報提供(放射能に関する知識の提供支援等)
- ・県外避難者支援団体および避難者自身による自助組織等のネットワーク形成のための連絡会の実施
- ・県外避難者支援に対する提言活動の実施、就労支援に関するモデルの形成

#### ■ 平成 24 年度の成果と今後の課題

前期に引き続き、福島で被災した人のための相談・情報提供窓口「ふみだす生活サポートセンター」の運営を東日本大震災復興支援財団からの助成により実施した。助成期間が平成 24 年 10 月で終了したため、11 月から翌年 3 月までは自主財源で運営を継続した。センターを開設した平成 23 年 12 月から平成 25 年 3 月までの 16 ヶ月間で対応した相談件数は約 230 件であった。また、福島の子どもたちを守る法律家ネットワークの協力による個別法律相談、座談会形式の法律なんでも相談会、損害賠償や被災者支援法についての学習会も月 1～2 回開催した。本事業を通じて県内外の避難者支援団体・保養プログラム提供団体とのネットワークも構築することができた。事業終了後も月 1～2 件、主に避難希望者からの相談が寄せられるが、これまでの情報の蓄積を活かして対応するとともに、被災者・避難者向けのイベントや保養プログラム等の情報発信を随時行なっている。

#### 【平成 24 年度に実施した主な活動】

ふみだす生活サポートセンターの運営／広域避難者支援団体とのネットワーク形成

#### ■ 平成 25 年度以降の展望

平成 26 年末の仮設・借上げ住宅の終了に伴い、帰還する県外避難者への支援が求められると想定しており、必要に応じて、ネットワークでの支援を行うことを検討する。

## 4. モデル形成支援および提言事業

### ■ 事業の「ミッション」

福島県（県外避難者支援を含む）での復興のモデルとなりうる事業の実施のための後方支援および、各支援団体・各セクターへの提言を実施すること。

#### 【期首における活動予定・目標】

- ・モデル形成に対する後方支援の実施
- ・行政、社協等の専門機関、企業・財団等の支援者、NPO 等の各支援団体への提言活動の実施
- ・東北未来創造イニシアティブへの参画、支援の実施（福島サテライトの運営）
- ・組織基盤強化に向けた人材育成事業の実施（ローズファンド助成）

### ■ 平成 24 年度の成果と今後の課題

官民協働型復興基金の設立に向けた提言活動を目的とし、会員ネットワーク内での課題集約ワークショップの実施、情報収集・分析、提言資料としての集約を行い、復興庁へ提言した。また、復興庁への「子ども・被災者生活支援法」に関する意見交換会の実施、企業・メディア等への提言活動等も行った。モデル形成支援事業については、浪江町の若手職員と NPO 等支援団体との連携促進を目的とし、官民連携のためのワークショップ研修を 3 回にわたり実施し、双葉八町村の自治体や NPO 等の若手職員約 80 名が参加した。また、ネットワーク会員団体の活動から、復興のモデルとなりうる事業の見本市の開催も行った。東北未来創造イニシアティブプロジェクトでは、協力団体として福島県内での起業コンテストの企画・実施支援、福島サテライト事務局の運営サポートを実施した。ふくしま若手復興人材育成プロジェクト（ジャパン・ソサエティ東日本大震災復興基金「ローズファンド」助成事業）では、福島県内の学生や若手社会人の能力の底上げにより、福島県の復興に寄与する人材の育成を目的とし、コミュニケーションスキル研修、プロジェクト企画支援ワークショップ等を実施した。

#### 【平成 24 年度に実施した主な活動】

浪江町の復興促進に向けた官民若手職員協働基盤構築事業／3 県連携復興センターによる「官民協働型復興基金」の実現に向けた、復興大臣への政策提言（※平成 24 年 11 月実施）／復興副大臣への提言／3 県連携復興センターによる復興庁との意見交換会／3 県連携復興センターによる企業・メディアへの提言（「共創造する復興推進プロジェクト研究会」への話題提供 等）／ふくしま復興活動見本市

### ■ 平成 25 年度以降の展望

提言事業に関しては、ネットワークの強みを活かし、様々な視点から福島県の震災復興に関する論点を整理、分析し、適切な機関へと広く提言活動を展開する。モデル形成支援事業に関しては、復興支援に関わる多様な主体のネットワークを形成し、それを活かした協働モデルを創出する。

## 活動実績

### ■ふくしま連携復興センター定例会議の開催

- ・平成 24 年 9 月 5 日
- ・平成 24 年 10 月 29 日(復興庁による次年度予算概算要求についての勉強会)
- ・平成 24 年 11 月 19 日(復興基金に関するワークショップ)
- ・平成 25 年 1 月 28 日
- ・平成 25 年 3 月 1 日(子ども・被災者生活支援法に関する勉強会、復興庁による平成 25 年度において NPO 等が活用可能な政府の財政支援についての説明会)
- ・平成 25 年 4 月 23 日(福島県における平成 25 年度復興支援方針・予算等に関する説明会、意見交換会)
- ・平成 25 年 5 月 28 日(ふくしま復興活動見本市)
- ・平成 25 年 6 月 26 日(次年度事業計画に関する意見交換会)

### ■ふくしま連携復興センター分科会の開催

- ・平成 25 年 1 月 18 日(子ども支援、高齢者・障がい者・福祉、産業再生)
- ・平成 25 年 4 月 23 日(保健・健康、まちづくり、被災者生活支援)
- ・平成 25 年 5 月 28 日(子ども支援、保健・健康)
- ・平成 25 年 6 月 26 日(子ども支援「子ども保養プログラムから子ども力育成プログラムへの発展」)

### ■3 県連携復興センター定例会議の開催

平成 24 年 7 月 20 日／平成 24 年 8 月 24 日／平成 24 年 9 月 20 日／平成 24 年 10 月 22 日／平成 24 年 11 月 26 日／平成 25 年 2 月 18 日／平成 25 年 3 月 18 日／平成 25 年 4 月 30 日／平成 25 年 5 月 27 日／平成 25 年 6 月 24 日

### ■その他の活動

- ・平成 24 年 7 月 4 日  
「世界防災閣僚会議 in 東北」サイドイベント「東日本大震災『市民社会の果たした役割』」への 3 県連携復興センターとしてのパネリスト登壇
- ・平成 24 年 7 月 19 日  
ふくしま連携復興センター平成 24 年度総会・記念シンポジウム
- ・平成 24 年 8 月 20 日  
復興支援に関する助成機関会議(一般財団法人地域創造基金みやぎ主催)への話題提供者参画
- ・平成 24 年 10 月 2 日  
ふくしま復興支援シンポジウム『つながる・ふくしま』～1年半を迎えて、これからの復興をともに考える～主催
- ・平成 24 年 10 月 30 日  
プラチナ社会研究会(三菱総合研究所)への話題提供者参画
- ・平成 24 年 11 月 8 日  
内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」第二回協議会への話題提供者参画
- ・平成 24 年 11 月 14 日  
「仮設住宅支援事業事例共有セミナー」共催
- ・平成 24 年 11 月 28 日  
JCN「第 4 回 現地会議 in 福島」共催、パネリスト登壇
- ・平成 24 年 12 月 12 日  
内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」福島県起業家交流会

- ・平成 25 年 1 月 18 日  
ふくしま連携復興センター臨時総会
- ・平成 25 年 1 月 23 日  
「浪江町の復興促進に向けた官民若手職員協働基盤構築事業」これからの復興をともに考えるイベント  
『第 1 回 つながる』ワークショップ主催
- ・平成 25 年 1 月 25 日  
「共創造する復興推進プロジェクト研究会」への話題提供者参画
- ・平成 25 年 2 月 15 日  
復興副大臣との意見交換会
- ・平成 25 年 2 月 25 日  
経団連 1%クラブ シンポジウム「東日本大震災の復興に向けて、企業とNPO等ができること  
ー3年目の支援を考えるー」への話題提供者参画
- ・平成 25 年 2 月 26 日  
「浪江町の復興促進に向けた官民若手職員協働基盤構築事業」これからの復興をともに考えるイベント  
『第 2 回 学ぶ』ワークショップ主催
- ・平成 25 年 3 月 11 日  
3 県連携復興センター共同宣言ー3年目の3月11日を迎えてー
- ・平成 25 年 3 月 12 日  
JCN「第5回 現地会議 in 福島」共催
- ・平成 25 年 3 月 15 日  
「浪江町の復興促進に向けた官民若手職員協働基盤構築事業」これからの復興をともに考えるイベント  
『第 3 回 考える』ワークショップ主催
- ・平成 25 年 3 月 26 日  
復興副大臣との意見交換会
- ・平成 25 年 4 月 12 日  
3 県連携復興センターによる根本復興大臣との意見交換会  
3 県連携復興センターによる企業・メディア関係者への提言、意見交換会
- ・平成 25 年 5 月 30 日  
【福島県】第 1 回復興へ向けた多様な主体との協働推進戦略会議への外部団体構成員としての参画
- ・平成 26 年 6 月 7 日  
新地町スタディーツアー主催(まちづくり分科会スピンオフ企画)
- ・平成 25 年 6 月 21 日  
JCN「第 6 回 現地会議 in 福島」共催

## 会員ネットワークの状況（平成 25 年 7 月現在）

### ■正会員数：20 団体

- ・福島大学災害復興研究所
- ・NPO 法人 ビーンズふくしま
- ・NPO 法人 ザ・ピープル
- ・NPO 法人 寺子屋方丈舎
- ・NPO 法人 移動保育プロジェクト
- ・NPO 法人 いわき自立生活センター
- ・福島県中地域 NPO ネットワーク
- ・一般社団法人 Bridge for Fukushima
- ・アクセンチュア株式会社
- ・公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- ・NPO 法人 元気になろう福島
- ・NPO 法人 ふよう土 2100
- ・富岡町生活復興支援センター  
（おだがいさまセンター）
- ・NPO 法人 市民公益活動パートナーズ
- ・NPO 法人 3.11 被災者を支援するいわき  
連絡協議会
- ・NPO 法人 ウェブストーリー
- ・NPO 法人 まちづくり NPO 新町なみえ
- ・NPO 法人 FLIP
- ・NPO 法人 コースター
- ・NPO 法人 ヒューマンソーシャルハーモニー研究所

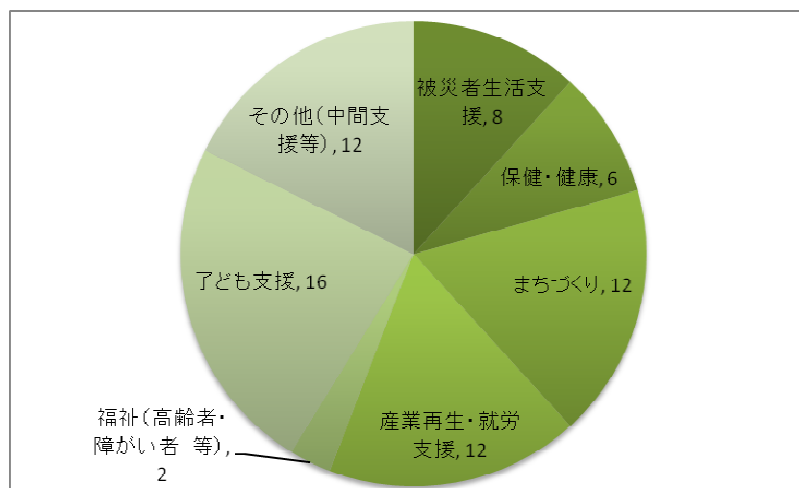
### ■賛助会員数：3 団体

- ・NPO 法人 ADRA Japan
- ・NPO 法人 福島ライフエイド
- ・NPO 法人 国際協力NGOセンター(JANIC)

### ■準会員数：45 団体

### ■活動分野別分布状況

	被災者 生活支援	保健・健康	まちづくり	産業再生・ 就労支援	福祉	子ども支援	その他
正会員	5	1	1	4	0	4	5
賛助会員	0	0	1	0	0	1	1
準会員	3	5	10	8	2	11	6
合計	8	6	12	12	2	16	12





## 参考：3年目、3月11日を迎えて、3連復共同宣言（平成25年3月11日発表）

あの日から2年。東日本大震災は、わたしたちにあまりに多くの事をもたらしました。  
発災からの1年は、まさに復旧に向けてのあわただしい対応に追われ、全力疾走で走り続けた状況でした。

わたしたちは2011年8月から毎月集り、3県の様子を共有してきました。  
2年目となる1年間は、各県に共通する課題を持ち寄り、  
その解決のために自分たちに何が出来るか、また何をなすべきかの議論を重ね、  
それぞれの県や市町村ごとに、あるいは組織の性質の違いに配慮した支援メニューのあり方や、  
ニーズをめぐる情報交換や共有を行って、これから取り組むべき動きを生み出すための学びの場をつくって  
活動してきました。

また、被災地の外からも被災地支援のための資金助成や、  
活動拠点の設置、ボランティアやスタッフなどの人的な支援といった様々なリソースが投入され、  
これまでにない新たな風がわたしたちをエンパワメントしてくれました。

しかし、現在も約32万人が避難生活を余儀なくされ、生活再建などの先行きが見通せない状況が続いています。  
復興の計画が暗礁に乗り上げているところも少なくありません。  
そのような中で、被災者の自立支援にむけた実行力とスピードを高めていくことが求められています。

いわて連携復興センター・みやぎ連携復興センター・ふくしま連携復興センターは  
震災から丸2年目となる2013年3月11日にこれから取り組んで行かんとするを共同宣言の形で発表します。

被災地では、行政だけではなく、『自分たちが地域に果たせることを』との思いから地元のNPO・地域組織・企業など、  
多くのステークホルダーがさまざまな支援のもと復興に向けて、取り組んでいます。

わたしたちは、これまでの被災地で展開された様々な活動を誇りに思います。  
しかし、今まだ遠い復興に向けての道のりを乗り越えて行くために、岩手・宮城・福島連携復興センターが  
つながっている意味と価値を最大限生かして、地域の担い手を支え、復興への取り組みをさらに進めて行きたいと  
考えています。

たとえば、仮設住宅からの移転に伴う、生活支援・生活再建。  
たとえば、被災地のまちづくり計画等への住民参加。  
たとえば、失ってしまった雇用の場のあるいは新しい起業支援・企業再建。  
たとえば、放射線被ばくから住民の健康を守る活動。

これら以外にも今後多様な問題解決の取り組みが必要になると考えられますが、  
残念ながら、自治体、企業、NPO、地縁組織など、これらの復興に向けた取り組みの担い手は決定的に

不足していると言わざるを得ません。

さらに被災地の状況は捉えるテーマによっても多様です。

海と山が近く土地がけっして広いとは言えない三陸海岸の地域。

平野部が広く被災した地域。

福島第一原発事故の避難地域となった地域。

その避難者を受け入れている地域。

これら被災の程度も、置かれている状況も違うなかから

小さな声にも耳を傾け、時には俯瞰から被災地全体の状況を把握し、

今後の支援や復興のための取り組みを進めて行く必要があります。

わたしたちは過去の復興プロセスに学ぶため、神戸や新潟を訪ね、

復興に携わった人たちからも話を伺いました。

阪神・淡路大震災のときには、復興支援を行う民間団体と兵庫県・神戸市などが同じテーブルにつき、被災の各現場をまわりながら今後の復興について話す場があり、ここでの議論から復興のための施策が決まっていきました。

その結果、被災者のニーズに沿った柔軟で効果的な支援メニューが被災地を支えました。

新潟中越地震のときには、被災した現場をまわって地域の団体などが復興に向けた議論を行う

「中越復興市民会議」が民間主導で立ち上がり、新潟県と緊密に連携を取りながら、復興のための施策に影響を与えていました。

転じて、東日本大震災においてはどうでしょうか。

過去の震災と違い、広域災害であることも一因だと思われませんが、このような仕組みは未だにありません。

これからの復興においても、行政と民間が協働し、真に必要な復興支援事業をつくっていくことが間違いなく必要です。

最近被災地では、復興支援に関わる団体などから「人材不足」という声をよく聞きます。

復旧から復興へ向かう道程のはじまりだからこそ、専門性の高い人材、コーディネート力のある人材が求められています。

地域での人材不足は、震災前からのこの地域の課題でもありました。

だからこそわたしたちは、地域をけん引してくれる多様な人材が全国各地から被災地に集まっているこの機会をチャンスと捉えて地域に眠っていた人材(子どもたち、若者、女性、退職後のシニア世代など)を発掘し、それぞれの地域において復興の担い手を育成していくことにチャレンジします。

また、この2年間でわたしたちが得た知識や経験、人的なネットワークをいかし

「シンクタンク」のような機関も生み出していきたいと考えています。

これらの取り組みを実現するために、震災を風化させないために、そして復興を加速していくために、

行政・企業・地域団体と被災者自身を巻き込んだマルチステークホルダーによる復興のための対話と創造の場を実現することをここに共同で宣言いたします。

2013年3月11日

いわて連携復興センター

みやぎ連携復興センター

ふくしま連携復興センター

参考：活動の様子



新地町スタディーツアー



分科会(保健・福祉)



3 県連携復興センターによる根本復興大臣との意見交換会



ふくしま復興活動見本市



分科会(子ども支援)



浪江町官民若手職員向けワークショップ